

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,360,137	894,191
現金	1,464	1,118
預貯金	1,358,673	893,073
コールローン	150,000	265,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,296,222
買入金銭債権	27,561	176,069
金銭の信託	2,127,042	2,814,873
有価証券	63,486,273	60,131,893
国債	42,732,364	39,589,896
地方債	9,226,804	8,513,583
社債	5,698,945	5,472,945
株式	59,305	196,379
外国証券	4,351,731	4,347,564
その他の証券	1,417,122	2,011,524
貸付金	8,060,902	7,627,147
保険約款貸付	118,141	135,314
一般貸付	873,720	919,051
機構貸付	7,069,040	6,572,781
有形固定資産	136,928	100,568
土地	68,272	43,066
建物	44,483	32,705
リース資産	2,004	2,161
建設仮勘定	6,255	8,149
その他の有形固定資産	15,911	14,486
無形固定資産	189,809	167,763
ソフトウェア	189,788	167,744
その他の無形固定資産	21	19
代理店貸	50,888	33,715
再保険貸	2,293	3,227
その他資産	372,248	368,394
未収金	160,780	121,686
前払費用	1,589	2,223
未収収益	176,280	225,202
預託金	6,941	7,085
金融派生商品	22,068	7,499
仮払金	2,990	2,206
その他の資産	1,597	2,489
繰延税金資産	852,263	954,136
貸倒引当金	△ 658	△ 695
資産の部合計	80,336,414	76,832,508

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
支払備金	577,376	548,196
責任準備金	70,175,234	67,777,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
再保険借	4,774	6,033
その他負債	5,101,380	3,893,916
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,663,547
未払法人税等	68,075	99,290
未払金	25,227	26,263
未払費用	30,065	29,497
預り金	2,660	2,542
機構預り金	50,481	46,329
金融派生商品	26,653	6,227
リース債務	2,153	2,327
資産除去債務	15	5
仮受金	6,411	17,332
その他の負債	568	552
退職給付引当金	67,040	67,649
役員株式給付引当金	76	172
価格変動準備金	788,712	916,743
負債の部合計	78,487,161	74,832,900
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	527,775	596,084
利益準備金	32,209	39,409
その他利益剰余金	495,565	556,674
不動産圧縮積立金	—	6,163
繰越利益剰余金	495,565	550,511
自己株式	△ 521	△ 466
株主資本合計	1,527,298	1,595,661
その他有価証券評価差額金	321,904	403,913
繰延ヘッジ損益	50	32
評価・換算差額等合計	321,954	403,946
純資産の部合計	1,849,253	1,999,608
負債及び純資産の部合計	80,336,414	76,832,508

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	8,659,442	7,952,949
保険料等収入	5,041,868	4,236,461
保険料	5,034,273	4,225,050
再保険収入	7,594	11,410
資産運用収益	1,367,937	1,284,529
利息及び配当金等収入	1,226,193	1,152,306
預貯金利息	22	15
有価証券利息・配当金	1,037,359	986,497
貸付金利息	14,037	14,128
機構貸付金利息	170,098	146,327
その他利息配当金	4,676	5,337
金銭の信託運用益	56,535	95,189
有価証券売却益	85,142	36,468
有価証券償還益	33	53
為替差益	—	284
貸倒引当金戻入額	11	—
その他運用収益	21	226
その他経常収益	2,249,636	2,431,958
支払備金戻入額	57,790	29,180
責任準備金戻入額	2,187,268	2,397,936
その他の経常収益	4,577	4,841
経常費用	8,380,094	7,644,103
保険金等支払金	7,550,323	6,890,020
保険金	6,487,267	5,625,043
年金	371,216	394,681
給付金	57,111	68,686
解約返戻金	433,053	545,281
その他返戻金	185,982	235,529
再保険料	15,692	20,796
責任準備金等繰入額	25	7
契約者配当金積立利息繰入額	25	7
資産運用費用	160,414	106,074
支払利息	2,218	1,450
有価証券売却損	124,734	65,733
有価証券償還損	7,480	5,964
金融派生商品費用	20,599	30,301
為替差損	3,362	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他運用費用	2,018	2,623
事業費	560,206	532,843
その他経常費用	109,124	115,158
税金	60,956	51,895
減価償却費	47,607	62,505
退職給付引当金繰入額	221	375
その他の経常費用	338	381
経常利益	279,347	308,845
特別利益	—	86,053
固定資産等処分益	—	86,053
特別損失	6,897	130,371
固定資産等処分損	453	336
減損損失	—	2,003
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792
税引前当期純利益	119,770	146,735
法人税及び住民税	136,507	176,185
法人税等調整額	△ 105,257	△ 133,758
法人税等合計	31,250	42,426
当期純利益	88,520	104,309

1-3 株主資本等変動計算書

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	—	447,365	472,855
当期変動額								
剰余金の配当					6,720		△ 40,320	△ 33,600
当期純利益							88,520	88,520
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,720	—	48,200	54,920
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当期変動額						
剰余金の配当		△ 33,600				△ 33,600
当期純利益		88,520				88,520
自己株式の取得	△ 538	△ 538				△ 538
自己株式の処分	17	17				17
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 83,507	△ 90	△ 83,598	△ 83,598
当期変動額合計	△ 521	54,399	△ 83,507	△ 90	△ 83,598	△ 29,199
当期末残高	△ 521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775
当期変動額								
剰余金の配当					7,200		△ 43,200	△ 36,000
当期純利益							104,309	104,309
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						6,163	△ 6,163	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,200	6,163	54,945	68,309
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当期変動額						
剰余金の配当		△ 36,000				△ 36,000
当期純利益		104,309				104,309
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	54	54				54
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			82,009	△ 17	81,991	81,991
当期変動額合計	54	68,363	82,009	△ 17	81,991	150,355
当期末残高	△ 466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

2016年度	2017年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2016年度	2017年度
<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

2016年度	2017年度
<p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、180,359百万円であります。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約） ② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。） なお、かんば生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当事業年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,341,253百万円であります。</p> <p>6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、180,903百万円であります。</p> <p>また、当事業年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,676,330百万円、時価は11,769,615百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約） ② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,477,886百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>

2016年度	2017年度												
<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>												
<p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は75,624百万円であります。</p>	<p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。</p>												
<p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は378百万円、金銭債務の総額は13,862百万円であります。</p>	<p>7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。</p>												
<p>9. 繰延税金資産の総額は1,042,912百万円、繰延税金負債の総額は186,180百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,468百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付引当金18,784百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。</p>	<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は32,584百万円であります。</p>												
<p>10. 当期における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.62%であります。</p>	<p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は457百万円、金銭債務の総額は15,029百万円であります。</p>												
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当期首現在高</td><td>1,936,494百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>316,351百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>283百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>152,679百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当期末現在高</td><td>1,772,565百万円</td></tr> </table>	イ. 当期首現在高	1,936,494百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	316,351百万円	ハ. 利息による増加等	25百万円	ニ. 年金買増しによる減少	283百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円	ヘ. 当期末現在高	1,772,565百万円	<p>10. 繰延税金資産の総額は1,176,146百万円、繰延税金負債の総額は218,115百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,894百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付引当金18,943百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円であります。</p>
イ. 当期首現在高	1,936,494百万円												
ロ. 当期契約者配当金支払額	316,351百万円												
ハ. 利息による増加等	25百万円												
ニ. 年金買増しによる減少	283百万円												
ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円												
ヘ. 当期末現在高	1,772,565百万円												
<p>12. 関係会社の株式は984百万円であります。</p>	<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当事業年度期首現在高</td><td>1,772,565百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当事業年度契約者配当金支払額</td><td>267,178百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>117,792百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当事業年度末現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> </table>	イ. 当事業年度期首現在高	1,772,565百万円	ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	267,178百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	ニ. 年金買増しによる減少	297百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円	ヘ. 当事業年度末現在高	1,622,889百万円
イ. 当事業年度期首現在高	1,772,565百万円												
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	267,178百万円												
ハ. 利息による増加等	7百万円												
ニ. 年金買増しによる減少	297百万円												
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円												
ヘ. 当事業年度末現在高	1,622,889百万円												
<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>4,184,239百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,889,066百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>15,489百万円</td></tr> </table>	有価証券	4,184,239百万円	債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円	有価証券	15,489百万円	<p>12. 関係会社の株式の金額は、1,479百万円であります。</p>						
有価証券	4,184,239百万円												
債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円												
有価証券	15,489百万円												
<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。</p>	<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,117,013百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,663,547百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>209,920百万円</td></tr> </table>	有価証券	3,117,013百万円	債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円	有価証券	209,920百万円						
有価証券	3,117,013百万円												
債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円												
有価証券	209,920百万円												
<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。</p>													

2016年度	2017年度
<p>15. 1株当たりの純資産額は3,083円23銭であります。</p> <p>なお、当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度において221,200株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>15. 1株当たり純資産額は3,333円78銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において198,100株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(損益計算書の注記)

2016年度	2017年度																																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,634百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,384百万円、株式352百万円、外国証券83,406百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券147百万円、株式53百万円、外国証券124,533百万円であります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,066百万円含まれております。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が4,657百万円含まれております。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。</p> <p>7. 1株当たりの当期純利益は147円58銭であります。</p> <p>なお、当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において195,660株であります。</p> <p>8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。</p> <p>9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。</p> <p>10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接89%</td><td>グループ運営 役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料の支払(注1)</td><td>3,259</td><td>未払金</td><td>293</td></tr></table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>（注1）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。</p> <p>（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p> <p>（2）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>日本郵便株式会社</td><td>なし</td><td>保険業務代理店 役員の兼任</td><td>代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)</td><td>392,768</td><td>代理店借</td><td>43,812</td></tr></table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>（注1）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(注1)	3,259	未払金	293	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	392,768	代理店借	43,812	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,319百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、株式4,692百万円、外国証券31,774百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券334百万円、株式1,152百万円、外国証券64,156百万円、その他の証券90百万円であります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が561百万円含まれております。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が1,223百万円含まれております。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は177百万円であります。</p> <p>7. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金繰入額には、これに相当する金額を含めております。</p> <p>9. 1株当たり当期純利益は173円91銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において206,599株であります。</p> <p>10. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。</p> <p>11. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。</p> <p>12. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。</p> <p>13. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接89%</td><td>グループ運営 役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料の支払(注1)</td><td>3,194</td><td>未払金</td><td>287</td></tr></table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>（注1）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。</p> <p>（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p> <p>（2）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>日本郵便株式会社</td><td>なし</td><td>保険業務代理店 役員の兼任</td><td>代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)</td><td>372,265</td><td>代理店借</td><td>39,153</td></tr></table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>（注1）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(注1)	3,194	未払金	287	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	372,265	代理店借	39,153
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																										
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(注1)	3,259	未払金	293																																																										
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																										
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	392,768	代理店借	43,812																																																										
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																										
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(注1)	3,194	未払金	287																																																										
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																										
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	372,265	代理店借	39,153																																																										

2016年度	2017年度
<p>や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。</p> <p>(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	<p>や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。</p> <p>(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>

(株主資本等変動計算書の注記)

2016年度				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	—	228	7	221
（※１）普通株式の自己株式の当期末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式221千株であります。				
（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託（BBT）の取得による増加であります。				
（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。				

2017年度				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	221	—	23	198
（※１）普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、198千株であります。				
（※２）普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。				

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9,070,318	9,161,528
合計	9,070,318	9,161,528

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,420,173	5,591,395
資本金等	1,491,298	1,554,861
価格変動準備金	788,712	916,743
危険準備金	2,254,027	2,114,348
一般貸倒引当金	59	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	399,297	501,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	103	△ 2,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	506,467
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	840,902	989,104
保険リスク相当額 R ₁	153,070	147,403
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,104	63,087
予定利率リスク相当額 R ₂	158,838	150,450
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	631,173	792,377
経営管理リスク相当額 R ₄	20,243	23,066
ソルベンシー・マージン比率 (A) — ×100 (1/2)×(B)	1,289.1%	1,130.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-8 実質純資産額

(単位:百万円、%)

	2016年度末	2017年度末
実質純資産額	12,757,455	12,899,899
(一般勘定資産に対する比率)	(15.9)	(16.8)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2016年度末、2017年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	40,441,881	46,518,693	6,076,812	6,149,942	73,129	38,490,055	44,608,732	6,118,677	6,160,256	41,579
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075	1,204,445	24,370	10,676,330	11,769,615	1,093,285	1,103,904	10,618
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,522,618	12,966,282	443,664	657,830	214,165	13,667,194	14,225,628	558,433	758,562	200,129
公社債	4,758,489	4,796,899	38,409	71,613	33,204	4,474,163	4,508,040	33,877	55,126	21,248
株式	1,302,336	1,626,015	323,679	342,436	18,757	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839
外国証券	4,658,641	4,748,683	90,041	237,280	147,238	4,835,101	4,923,090	87,989	202,126	114,137
公社債	4,219,602	4,248,732	29,130	175,028	145,898	4,129,047	4,137,485	8,437	122,573	114,136
株式等	439,038	499,950	60,911	62,252	1,340	706,053	785,604	79,551	79,552	0
その他の証券	1,428,000	1,417,122	△ 10,877	4,086	14,964	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903
買入金銭債権	25,149	27,561	2,411	2,411	—	173,907	176,069	2,161	2,161	—
譲渡性預金	350,000	350,000	—	—	—	420,000	420,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65,481,834	73,182,386	7,700,552	8,012,218	311,665	62,833,580	70,603,976	7,770,395	8,022,723	252,327
公社債	57,619,705	64,911,866	7,292,160	7,422,865	130,704	53,542,548	60,786,228	7,243,680	7,317,126	73,446
株式	1,302,336	1,626,015	323,679	342,436	18,757	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839
外国証券	4,756,641	4,849,819	93,178	240,417	147,238	4,933,101	5,023,250	90,149	204,286	114,137
公社債	4,317,602	4,349,869	32,266	178,164	145,898	4,227,047	4,237,645	10,597	124,733	114,136
株式等	439,038	499,950	60,911	62,252	1,340	706,053	785,604	79,551	79,552	0
その他の証券	1,428,000	1,417,122	△ 10,877	4,086	14,964	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903
買入金銭債権	25,149	27,561	2,411	2,411	—	173,907	176,069	2,161	2,161	—
譲渡性預金	350,000	350,000	—	—	—	420,000	420,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2016年度末が1,686,170百万円、380,716百万円、2017年度末が2,153,285百万円、516,484百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,154,981	45,304,923	6,149,942	37,606,569	43,766,825	6,160,256
公社債	39,056,981	45,203,787	6,146,805	37,508,569	43,666,665	6,158,096
外国証券	98,000	101,136	3,136	98,000	100,160	2,160
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,286,899	1,213,770	△ 73,129	883,486	841,906	△ 41,579
公社債	1,286,899	1,213,770	△ 73,129	883,486	841,906	△ 41,579
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,120,004	13,324,449	1,204,445	10,270,427	11,374,331	1,103,904
公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445	10,270,427	11,374,331	1,103,904
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	397,330	372,960	△ 24,370	405,902	395,284	△ 10,618
公社債	397,330	372,960	△ 24,370	405,902	395,284	△ 10,618
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,448,692	5,706,039	257,346	5,634,651	5,837,681	203,030
公社債	3,086,086	3,157,699	71,613	2,745,231	2,800,357	55,126
株式	39,912	44,117	4,205	118,021	131,824	13,802
外国証券	1,697,544	1,872,573	175,028	2,048,490	2,173,272	124,782
その他の証券	600,000	604,086	4,086	699,000	706,158	7,158
買入金銭債権	25,149	27,561	2,411	23,907	26,069	2,161
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	5,387,754	5,193,356	△ 194,398	5,879,257	5,718,176	△ 161,081
公社債	1,672,403	1,639,199	△ 33,204	1,728,931	1,707,683	△ 21,248
株式	10,294	9,963	△ 331	62,363	58,835	△ 3,527
外国証券	2,527,056	2,381,158	△ 145,898	2,190,427	2,076,291	△ 114,136
その他の証券	828,000	813,035	△ 14,964	1,327,534	1,305,365	△ 22,169
買入金銭債権	—	—	—	149,999	149,999	—
譲渡性預金	350,000	350,000	—	420,000	420,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	984	1,479
その他有価証券	4,239	61,625
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	57,385
合 計	5,223	63,105

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2017年度末:57,385百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです。(2017年度末:△867百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,127,042	2,127,042	—	—	—	2,755,347	2,755,347	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでおりません(2017年度末:59,526百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2016年度末、2017年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	1,746,326	2,127,042	380,716	400,483	19,767	2,238,862	2,755,347	516,484	555,532	39,047
国内株式 ファンド	1,306,142	1,625,946	319,804	338,231	18,426	1,456,654	1,899,530	442,876	478,188	35,312
外国株式 ファンド	273,163	315,104	41,941	43,282	1,340	309,075	378,482	69,406	69,407	0
外国債券 ファンド	167,020	185,990	18,970	18,970	—	473,131	477,334	4,202	7,936	3,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでおりません(2017年度末:59,526百万円)。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2016年度末	ヘッジ会計適用分	1,364	△ 4,657	—	—	—	△ 3,292
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,364	△ 4,657	—	—	—	△ 3,292
2017年度末	ヘッジ会計適用分	1,177	1,222	—	—	—	2,400
	ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
	合 計	1,177	1,223	—	—	—	2,401

(注1) 2016年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△4,657百万円)は損益計算書に計上されています。

(注2) 2017年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,222百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2016年度末			2017年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超	
店 頭	為替予約取引						
	売建	—	—	—	185	—	1
	(うち米ドル)	—	—	—	185	—	1
	買建	—	—	—	—	—	—
合 計				—			1

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	11,750	11,750	71	11,750	6,150	47
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	46,050	39,750	1,293	39,750	30,100	1,130
合 計					1,364			1,177

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2016 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	6,300	19,300	10,050	12,150	10,000	—	57,800
	平均受取固定金利	0.24	0.47	0.48	0.90	1.05	—	0.64
	平均支払変動金利	0.02	0.08	0.09	0.16	0.14	—	0.10
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,300	19,300	10,050	12,150	10,000	—	57,800
2017 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500
	平均受取固定金利	0.46	0.52	0.61	0.92	1.12	—	0.69
	平均支払変動金利	0.03	0.07	0.12	0.11	0.10	—	0.08
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価証券						
	売 建		2,438,390	—	△ 4,657	2,704,514	—	1,222
	(うち米ドル)		1,603,918	—	△ 5,630	1,696,376	—	△ 3,992
	(うちユーロ)		834,472	—	973	657,080	—	3,116
	(うち豪ドル)		—	—	—	224,994	—	1,794
	(うちその他)		—	—	—	126,062	—	304
	買 建		—	—	—	—	—	—
合	計				△ 4,657			1,222

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2016年度末、2017年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項 目	2016年度	2017年度
基礎収益	8,621,468	7,934,268
保険料等収入	5,041,868	4,236,461
資産運用収益	1,270,423	1,207,597
その他経常収益	2,309,176	2,490,208
うち責任準備金戻入額	2,246,808	2,456,186
基礎費用	8,231,397	7,548,068
保険金等支払金	7,550,323	6,890,020
責任準備金等繰入額	25	7
資産運用費用	11,717	10,039
事業費	560,206	532,843
その他経常費用	109,124	115,158
基礎利益 A	390,070	386,199
キャピタル収益	141,677	131,942
金銭の信託運用益	56,535	95,189
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	85,142	36,468
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	284
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	192,860	151,046
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	124,734	65,733
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	20,599	30,301
為替差損	3,362	—
その他キャピタル費用	44,163	55,010
キャピタル損益 B	△ 51,182	△ 19,103
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	338,887	367,096
臨時収益	120,819	139,678
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	120,819	139,678
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	180,359	197,929
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	180,359	197,929
臨時損益 C	△ 59,539	△ 58,250
経常利益 A+B+C	279,347	308,845

(注1) 「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いております。

(注2) 「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額(危険準備金戻入額)を除き、臨時費用に係る額(危険準備金繰入額及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額)を含めております。

(注3) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(2016年度:44,130百万円、2017年度:55,010百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めております。

(注4) 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額(2016年度:33百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めております。

(注5) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(2016年度:180,359百万円、2017年度:197,929百万円)を記載しております。

(参考)基礎利益の内訳

(単位：百万円)

項 目	2016年度	2017年度
基礎利益	390,070	386,199
利差(順ざや／逆ざや)	78,581	65,875
保険関係損益	311,488	320,324

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定利率により見込んでいた運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2017年度においては、658億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\begin{array}{rcll} \text{順ざや額} & = & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [658\text{億円}] & & [1.81\%] & [1.71\%] & [66兆2,262\text{億円}] \end{array}$$

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。

1-11 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。